

## 編集方針

### (1) 報告対象範囲

#### ■対象組織

原則として、DOWAホールディングス株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、一部の取り組みについては、DOWAホールディングスおよび主要なグループ会社を対象としています。

#### ■報告対象分野

本報告書では、DOWAグループのCSR方針「企業統治」「安全」「環境」「社会」の4分野に基づいて構成し、それぞれの方針、重要課題の進捗状況、報告対象組織の取り組みなどを報告しています。

#### ■対象とする読者

お客様、株主・投資家、お取引先、地域、研究者、学生、従業員、格付・評価機関、行政、NGO・NPOなど、DOWAグループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの方々です。

#### ■対象期間

2016年度(2016年4月～2017年3月)の活動内容を中心に報告していますが、より正確な情報をお伝えするため、一部については以前からの取り組みや直近の活動についても報告しています。

#### ■参考にしたガイドライン等

国連グローバルコンパクト

ISO 26000

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

### (2) Web版の発行

本報告書では、DOWAグループのCSR活動の全体像をわかりやすくするために、要点を絞って編集・報告しています。詳細な情報やデータなどはWebに掲載しています(発行予定2017年12月)。下記のマークがついた情報については、Webをご覧ください。



なお、CSR報告書(冊子)の発行後に掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告いたします。

### (3) 基本要件

#### ■発行日

2017年12月

#### ■次回発行予定

2018年11月

#### ■作成部署

DOWAホールディングス 環境・安全部門

#### ■ホームページアドレス

http://www.dowa.co.jp(日本語)

http://www.dowa.co.jp/index\_e.html(英語)

#### ■お問い合わせ

DOWAホールディングス CSR部門

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

秋葉原UDX 22階

TEL:03-6847-1104 FAX:03-6847-1277

メール:info\_dowa@dowa.co.jp

## 報告対象組織

事業所	地域	事業所	地域
ES エコシステム秋田(株)	秋田県	MT DOWA/パワーデバイス(株)	長野県
ES エコシステム千葉(株)	千葉県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場	群馬県
ES エコシステム山陽(株)	岡山県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)真岡工場	栃木県
ES メルテック(株)	栃木県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松工場	静岡県
ES エコシステムジャパン(株)	東京都 他	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松北工場	静岡県
ES エコシステム花岡(株)	秋田県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)中京半田工場	愛知県
ES グリーンフィル小坂(株)	秋田県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)豊田工場	愛知県
ES ジオテクノス(株)	東京都	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)滋賀工場	滋賀県
ES イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	東京都	TH (株)セム	愛知県
ES エコシステムリサイクリング(株)東日本工場	埼玉県	HD DOWAテクノエンジニア(株)	岡山県
ES エコシステムリサイクリング(株)西日本工場	岡山県	HD 卵根倉鋳業(株)北部事業所	秋田県
ES エコシステムリサイクリング(株)北日本工場	秋田県	HD 卵根倉鋳業(株)西部事業所	岡山県
ES エコシステム小坂(株)	秋田県	HD DOWAホールディングス 東京本社	東京都
ES エコシステム岡山(株)	岡山県	ES PT.Prasadha Pamunah Limbah Industri	インドネシア
ES (株)エコリサイクル	秋田県	ES Bangpoo Environmental Complex Ltd.	タイ
ES アクティブリサイクリング(株)	熊本県	ES Eastern Seaboard Environmental Complex Co.,Ltd.	タイ
ES オートリサイクル秋田(株)	秋田県	ES Technochem Environmental Complex Pte.Ltd.	シンガポール
ES DOWA通運(株)	岩手県	ES 蘇州同和資源综合利用有限公司	中国
MM 小坂製錬(株)	秋田県	ES DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール
MM (株)日本ピージーエム	秋田県	MM NIPPON PGM AMERICA, INC.	アメリカ
MM 秋田製錬(株)	秋田県	MM DOWA METALS & MINING(Thailand) Co.,Ltd.	タイ
MM 秋田レアメタル(株)	秋田県	MT 同和金属材料(上海)有限公司	中国
MM 秋田ジังก์ソリューションズ(株)	秋田県	MT DOWA Metaltech(Thailand) Co., Ltd.	タイ
MM 秋田ジังก์リサイクリング(株)	秋田県	TH DOWA THT AMERICA, INC.	アメリカ
EL DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県	TH 昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国
EL DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県	TH DOWA Thermotech(Thailand) Co., Ltd.	タイ
EL DOWA IPクリエーション(株)	岡山県	TH PT.DOWA THERMOTEC INDONESIA	インドネシア
EL DOWAエフテック(株)	岡山県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Bangalore Plant	インド
MT DOWAメタル(株)	静岡県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Nelamangara Plant	インド
MT DOWAメタニクス(株)	静岡県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Gurgaon Plant	インド
MT 豊栄商事(株)	千葉県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Chennai Plant	インド
MT 新日本プラス(株)	千葉県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Pune Plant	インド
MT DOWAハイテック(株)	埼玉県		

ES DOWAエコシステム MM DOWAメタルマイク EL DOWAエレクトロニクス MT DOWAメタルテック TH DOWAサーモテック HD DOWAホールディングス



## 株式会社イースクエア

代表取締役社長

本木 啓生 もとき ひろお

イースクエアは、企業のサステナビリティ・CSR経営の支援を通して持続可能な社会の実現を目指すコンサルティング会社。2001年4月よりイースクエアのコンサルティング事業の責任者として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、CSR、環境及びCSVに関する戦略、コミュニケーション、社内浸透などの分野における支援を行う。CSR、ESG、環境関連の講演も多数行っている。

DOWAグループのCSR報告書の第三者意見を担当するのは今年で6年目となります。今年のレポートは、「DOWAのあゆみ」と題した特集において創業当初からの事業の変遷が語られており、DOWAグループのルーツをうかがうことのできる興味深い内容となっています。巻頭には、資源循環の全体像が図示されており、循環型社会を創造するキー・プレイヤーとしてのDOWAグループの役割を確認することもできます。

さらにページを進めると、「CSR方針と計画」が見開きの大きな表形式でわかりやすく掲載されており、DOWAグループの取り組み全体を俯瞰することができます。表中の2017年度の目標の内容は、前年と比べると具体性があり、改善が図られていることがわかります。ただし、2020年目標に向けたマイルストーンとして、単年度目標がどのように2020年目標の達成につながっていくのかがわからない項目もあり、単年度目標の設定内容やレベル感に関しては、改善の余地があります。環境パートにおいては、例年提示されているマテリアルバランスも一貫性に優れています。資源とエネルギーのインプットとアウトプットの全体像および前年度からの推移を把握することができるものとなっています。

### ■さらなる改善に向けて

ここ数年指摘をしていますが、人権課題については自社の考えを述べるとともに実務プロセスの中への人権配慮の具体的な組み込みを行っていく時期に来ているのではないかと考えています。また、2年前はタイ、昨年はインドにおける現地視察とヒヤリングを実施したことが報告されていましたが、今年のレポートでは人権関連の記載がなくなりました。ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視する機関投資家にとっても、資源を扱う企業の「人権とコミュニティ」やサプライチェーンも含む「労働安全」に関する取り組みは、特にリスク把握の観点から大きな関心事項となっており、取り組み内容を開示していく必要があると考えます。例えば、事業を展開しているミャンマーは人権に関する懸念国としてESG評価機関や国際NGOからも指摘されており、事業推進と並行して自社の人権に対するスタンスが問われることにもなります。

ダイバーシティの推進が、中長期的に企業価値に結びつくということの認識が高まっています。政府は2020年までの女性の管理者層比率を30%程度に設定しており、各社計画的な取り組みを進めています。実数を見ると女性比率は若干の減少傾向にありますが、女性の総合職採用に力を入れていると言うことで、今後の実績に期待したいと思います。また業種特性における難しさはあるものの、障がい者雇用も政府が定める2.0%に達しておらず、どのような手を打っていくのかの説明が求められます。

また、昨年まで掲載されていた「事業と社会課題の関係性」に関する説明が削られているのは残念です。経営層が事業展開をするにあたり、どのような課題認識を持っているのかを読者にきちんと伝える重要なページとなっていたと思います。また、海外法人のCSR取り組みについての情報もなくなり、グローバルにおける各拠点での取り組みが見えづらくなった点は否めません。

### ■今後の取り組みへの期待

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、長期投資の視点からESGの重要性を説いています。株式投資を含むすべての資産運用にESGの視点を入れるよう投資原則を今年10月に改定しました。企業にとって、長期視点で企業価値の向上を期待する株主との関係性は重要であり、ESG情報開示にさらに力を入れて自ら発信していくことが肝要です。「株主・投資家とのコミュニケーション」のパートで触れられているのは、従来からのIR活動に関するテーマのみとなっていますが、こうした活動に加えて今後は、機関投資家とのエンゲージメント推進に関する取り組みにも触れていく必要があります。そしてエンゲージメントのベースには、やはり積極的なESG情報開示が求められます。深刻度を増す資源問題に対して、バリューチェーンを通してサービスを提供することのできるDOWAグループだからこそ、事業と一体化したESGをしっかりと伝えていくことで、中長期的な企業価値のさらなる向上につながるものと確信しています。